

第350号

2018年  
5月25日

月1回25日発行

# げんぱつ

原発住民運動情報

発行所 原発問題住民運動全国連絡センター  
発行人 中村敏夫/1部300円 年間3,000円  
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町2-11-13  
MMビルII 402  
TEL 03-5215-0577 FAX 03-5215-0578  
郵便振替 00150-7-355202  
ホームページ http://genpatu.com/index.html  
メール=genpatu-jumin-c@nifty.ne.jp

## 原発固執 三十年先もとは？

### 三〇年度原子力エネルギー計画案了承 二〇一〇～二〇二〇

経産省審議会

経済産業省の審議会は五月十六日、二〇三〇年度の電源構成比率を原子力二〇％、二〇二〇～二〇二〇再生可能エネルギー二〇％、二〇二〇～二〇二〇再生可能エネルギー二〇％、二〇二〇～二〇二〇再生可能エネルギー二〇％と明記した「第五次エネルギー基本計画」案をおおむね了承した。五〇年に向けた戦略も新たに加え、原発を「脱炭素化の選択肢」と位置づけ、三十年以上も原発に固執する内容である。

経産省は、近く三十日間の意見公募にかけ、今夏閣議決定を目指すとしている。

前回基本計画（一四年）で原発依存度を「可能な限り低減させる」としながら「重要なベースロード電源」とする矛盾した表現を今回も踏襲している。さらに、「原子力政策の再構築」として「原子力の産業基盤の維持・強化」などを明記している。

五〇年に向けた戦略では、原子力も「実用段階にある脱炭素化の選択肢」としている。

日本は無定言な原子力政策の推進の結果、深刻な福島第一原発事故を経験した。日本経済の原発依存の歪みは東芝の破綻を招き、原発依存の高い電力会社ほど経営困難に追い込まれている。この原発依存は日本の未来を支える再生可能エネルギー開発を徹底して抑制してきた。

原発再稼働は教基にとどま

## 新潟知事選 池田氏が政策

政策を発表した。池田氏は

新潟県知事選（五月二十四日告示・六月十日投票）に立候補を表明した池田ちかこ氏（57）は五月十六日、県庁内で記者会見し、「安心で持続可能な新潟への五つの約束」とする知事選公約・

り、一六年度実績で原発は発電力量の二割に満たない。放射性廃棄物の処理・処分問題、災害救済策などの困難は、当初の原発開発以来、いままも打開されていない。この段階にあっても、今回エネルギー基本計画で原発固執とは常識的な選択ではない。なぜ、そうなるのか、徹底した検証が求められる。福島第一原発事故の検証が求められる。日本の原子力政策の検証が求められる。この検証がないままの原発固執はありえない。「原発ゼロ」と再生可能エネルギーへの転換が急務である。

- 日立の英原発建設計画は継続の正念場（二面）
- 廃炉「もんじゅ」に一・一兆円（三面）
- 米、イラン核合意から離脱（五面）



●経産省の審議会は「原発依存」の「第五次エネルギー基本計画」を了承した（一面参照）。

原発再稼働、原発輸出の暴走は止まっていない。日本の「原発依存」がなにをもたらしたかの検証が必要である●第一は福島第一原発事故である。安全無視の原発開発の必然の結果であった。福島大惨事は何も終わっていない。この現実を忘れてはならない。それでもなお「原発依存」がありうるのか●第二は「原発依存」の日本経済の歪みである。代表的企業・東芝は「原発の夢」を追った結果、米英の原発事業の赤字を背負わされ、破綻の道に直面している。電力会社も原発依存度の高いほど経営危機に追い込まれている●第三は「原発依存」が日本の将来のエネルギーである再生可能エネルギー開発を徹底抑制したことである●冷静な議論と判断が求められる。